

経済情報ピックアップ

4月

◆2015年4月「IMFの世界経済見通し」

- 4/14日、IMF（国際通貨基金）が公表した最新の世界経済見通し（World Economic Outlook）によりますと、2015年の世界経済成長率（実質GDP）は前年比3.5%、16年は3.8%と、15年1月時点の見通しと殆ど横ばいでした（1月比15年横ばい、16年+0.1%ポイント<以下%P>）。このところ、最新の見通しが出るたびに成長率が下方修正されていましたが、漸く下げ止まりました。もっとも、2013、14年の成長率（いずれも3.4%）からは、ごく僅かしか改善できない姿となっており、なかなか明確な回復軌道には戻れないでいます。
- 具体的に内容を見てみますと、先進国については、全体で、2015年、16年ともに2.4%と、1月見通しから、いずれも横ばいとなっています。引き続き、米国、英国が牽引する姿は変わりませんが、米国の成長率が大きく下方修正される一方で、欧州、日本の成長率が大きく上方修正され、少しずつ溝が埋まるような格好になっています。
- 米国は、2015、16年ともに3.1%と1月比下方修正されています（それぞれ▲0.5%P、▲0.2%P）。4月29日に米商務省が公表した15年1～3月期の米国実質GDP（速報）は、前期比年率で0.2%増と前10～12月期（2.2%）に比べ大幅に減速しました。厳冬で個人消費の伸び率が低下したほか、輸出がドル高の煽りを受け大きく減少しました。
- 米連邦公開市場委員会（FOMC）では、経済成長が冬場に減速したことを指摘しつつ、その一部は一時的な要因であると認識しています。雇用回復に伴う所得増に加え、住宅市況の持ち直し等から、米国経済は基調的には底堅いとの見方は少なくありません。もっとも、先行きの動向には注意が必要で、政策金利の引上げ時期は9月以降に遅れざるを得ないとの声が高まっています。
- ユーロ圏は、2015年1.5%、16年1.6%と、1月比上方修正（それぞれ+0.3%P、+0.2%P）され、13年の-0.5%、14年の0.9%から成長率は大きく改善しています。14年10～12月期の実質GDPは、前期比年率で1.3%増と、前7～9月期（0.7%）か

- ら伸びが高まっています。欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.05%に据置くとともに、国債を中心にユーロ建て債券を月額600億ユーロ（約8兆円）購入するなど大規模な量的金融緩和策に踏切っており、それが奏功してきているほか、ユーロ安、原油安に伴い輸出、生産の持ち直しがみられています。
 - もっとも、4月30日に公表された4月の消費者物価上昇率は前年比横ばいとなり、5か月振りにマイナス圏を脱しましたが、依然として欧州のデフレ懸念は深刻です。さらには、ウクライナ問題に係るロシア経済制裁のロシア・ユーロ圏双方へのダメージ継続、ギリシャの政府債務問題の存在など、地政学的なリスクには引き続き留意が必要です。
 - 日本は、2015年1.0%、16年1.2%と、それぞれ1月比+0.4Pの上方修正です。消費税率引上げに伴う個人消費等への影響が和らいでいるほか、日銀による量的・質的金融緩和の継続と円安化により、輸出が持ち直し、生産も持ち直しています。
 - 一方、新興国・途上国については、全体で、2015年4.3%、16年4.7%と、1月比横ばいとなっています。14年の成長率が4.6%でしたので、15年は成長率が少し下がり、16年には元に復する姿となっています。もっとも、原油輸入国と資源国の間で大きな成長率格差が生じています。今後、米国の政策金利引上げテンポ如何によっては、新興国からの投資資金の引揚げというかたちで、経済成長に悪影響を及ぼす恐れがあることには、注意が必要です。
 - 中国は、2015年6.8%、16年6.3%と、1月比横ばいですが、成長率は13年（7.8%）、14年（7.4%）から、大きく低下しています。15年1～3月期の実質成長率は前年比7.0%増と前10～12月期の7.3%から伸びが低下しています。
 - こうした背景には、製造業の過剰設備や不動産市場の調整圧力による固定資産投資の鈍化があります。ここに来て、貸出・預金基準金利、預金準備率の引下げ等の金融緩和策を打出していますが、成長率は緩やかに低下するとの見方が大勢です。
 - ロシア、ブラジル等一次産品輸出国は、原油価格等の下落により、実質所得が低下し成長の大きな重石となっています。一方、インド等多くの原油輸入国は、貿易収支の好転、物価上昇圧力の低下により、金融引締めを緩和する余地が生じるなど、景気の回復が期待されます。
- （筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）